浜松市地域防災計画の改定（案）について

主な改定内容

1 法令、国防災基本計画の改定を踏まえた見直し

(1) 最近の施策の進展等を踏まえた防災基本計画の改定によるもの

[改定点]

ア 避難所以外で避難生活を送る避難者等への支援

(ア) 生活環境の変化等を踏まえ、避難所以外で避難生活を送る避難者が想定されることから、指定避難所が支援拠点となり、あらかじめ、物資の支援、保健医療サービスの提供、情報提供、生活環境の確保などに努めるとともに、健康上の留意点や必要な備蓄について周知に努めることを追記した。

【共通対策編 第2章災害予防計画 新旧対照表 P.9】

(イ) 生活環境の変化等を踏まえ、避難所以外で避難生活を送る避難者が想定されることから、指定避難所が支援拠点となり、物資の支援、保健医療サービスの提供、情報提供、生活環境の確保などに努めるとともに、車中泊の早期解消に向け、必要な支援等ができるよう配慮するよう努めることを追記した。

【共通対策編 第3章災害応急対策計画 新旧対照表 P.26】

イ 水害対策の強化

風水害の多発化・激甚化の傾向を踏まえ、新たに、道路のアンダーパス冠水等を防止するため、排水施設の補修等を推進すること、被災地の孤立が長期化しないよう、洗堀防止や橋梁の架け替え等の対策を推進することについて追記した。

【風水害対策編 第1章災害予防計画 新旧対照表 P.46】

(2) 令和6年能登半島地震を踏まえた見直し

[改定点]

ア 避難所運営・環境の整備

(ア) 居住スペースが固定された後のパーティション等の設置は困難であることを踏まえ、避難所開設後、速やかにパーティションや段ボールベッドの設置に努めることについて追記した。

【共通対策編 第3章災害応急対策計画 新旧対照表 P.25】

(イ) 良好な衛生環境を確保するため、トイレトレーラー等の設置に配慮することについて追記した。

【共通対策編 第3章災害応急対策計画 新旧対照表 P.25】

(ウ) 避難所生活が長期化することを踏まえ、必要に応じて、栄養バランスのとれた適温の食事、入浴や洗濯等の生活に必要な水の確保、医師や看護師等による福祉的な支援など必要な措置を実施することについて追記した。

【共通対策編 第3章災害応急対策計画 新旧対照表 P.25】

イ 物資輸送の充実

(ア) 交通途絶等により孤立集落が発生したことを踏まえ、無人航空機等の活用による物資輸送手段を確保するよう調査・研究することについて追記した。

【共通対策編 第3章災害応急対策計画 新旧対照表 P. 26】

(イ) 地域内輸送拠点の運営及び避難所等への物資輸送について効率的に行うため、運送事業者等と連携して、運送や輸送に必要な人員や資機材等を確保するよう努めることについて追記した。

【共通対策編 第3章災害応急対策計画 新旧対照表 P. 37】

(3) 県の施策等を反映した改定によるもの

[改定点]

ア 避難所運営・環境の整備

(ア) 県が、避難所の環境改善のため災害時シャワーシステムの設置へ配慮する施策を実施していることを踏まえ、災害時シャワーシステム等の保健衛生に関する物資の備蓄に努めることについて追記した。

【共通対策編 第2章災害予防計画 新旧対照表 P. 8】

(イ) 県が、避難所の環境改善のため災害時シャワーシステムの設置へ配慮する施策を実施していることを踏まえ、災害時シャワーシステムの設置等、衛生環境の確保に配慮することを追記した。

【共通対策編 第3章災害応急対策計画 新旧対照表 P. 25】

イ その他

県が、県富士山火山避難基本計画において、富士山の火山災害における広域避難に関する記載を修正したことを踏まえ、本市が広域避難の受入れを行うため、県、国、運送事業者等とともに、県の定めた計画に基づき、広域避難の受入れを実施することを追記した。

【共通対策編 第3章災害応急対策計画 新旧対照表 P. 27】

2 市独自の改定

(1) 令和6年能登半島地震を踏まえた改定によるもの

[改定点]

ア 避難所以外で避難生活を送る避難者等への支援

(ア) 避難所以外で避難生活を送る避難者等への支援するため、指定避難所が拠点となり情報等を集約することとしていたが、能登半島地震で多くの自主避難所が設置されたことを踏まえ、自主避難所に避難している避難者の情報を把握する方法の調査・研究するよう努めることを追記した。

【共通対策編 第2章災害予防計画 新旧対照表 P.10】

(イ) 避難所以外で避難生活を送る避難者等を把握するためには、地域の協力が必要不可欠であることから、自主防災隊に市からの一斉連絡メールへの登録を呼びかけ、一斉連絡メールを使用した把握方法の確立を進めることを追記した。

【共通対策編 第2章災害予防計画 新旧対照表 P.10】

イ 公費解体の実施

これまで廃棄物処理計画に損壊家屋等の解体・撤去について記載していたが、能登半島地震を受け、損壊家屋の解体・撤去の実施主体や自主撤去時の費用償還について市地域防災計画にも追記した。

【共通対策編 第3章災害応急対策計画 新旧対照表 P.36】

ウ 受援体制の整備

共通対策編 第3章災害応急対策計画 第4節相互応援協力計画に基づき、応援職員等が事前想定を上回る人数となった場合に備え、本年6月に一般社団法人日本RV協会、9月に学校法人興誠学園と協定を締結したことを追記した。

【資料編 主な協定等締結先】

エ 県地域防災計画の修正に伴う改定と重複するもの

(ア) 孤立予想集落への緊急物資の配送のため、無人航空機等を活用した配送方法を調査・研究すること。(「1 (2) イ 物資輸送の充実 (ア)」と重複)

(イ) 物流業者と物資管理業務について協定を締結し、効率的な運営体制を構築する。(「1 (2) イ 物資輸送の充実 (イ)」と重複)

(2) 南海トラフ地震臨時情報発表によるもの

[改定点]

市地域防災計画において、南海トラフ地震臨時情報が発表時に市の対応について記載していたが、後発地震に対する災害応急対策をとるべき期間は記載していなかったため、南海トラフ臨時情報（巨大地震注意）及び（巨大地震警戒）についての災害応急対策を取るべき期間を追記した。

【地震・津波対策編 第4章地震・津波警戒対策計画 新旧対照表 P.64】